

10月2日から4日にかけて、松山市、今治市、倉敷市へ行政視察を行いました。

初日は、**松山市**を視察し、「松山市集中改革プラン」「学生による政策論文」「広告募集」について担当職員から説明を受け、最後に「総合窓口センター」を見学しました。

「松山市集中改革プラン」は、「事務事業の見直し」「民間委託等の推進」「定員管理の適正化」「給与等の適正化」「外郭団体の見直し」などの取り組みです。当市においても、行政経営改革プランや定員適正化計画などあるわけですが、担当者の説明の中で印象に残ったのは、政策主導と自立を強く意識しているという点です。各部に政策課を設置し、部単位で合理的に人員も予算も検討しているそうです。事務事業の見直しを行っても市民サービスの低下には繋げない。課長のみをリーダー専任とし、課長補佐は係長のポジションに移り、現場戦力の拡大を図ることで、職員の意識の向上をはかり、効率的な勤務体制をとったということです。

「学生による政策論文」は、今年で8回目になるそうですが、毎年県外からの応募も含め100件程度あるそうです。必ずしも最優秀作品が実際の施策に反映されるわけではありませんが、これまでに幾つかの提案は実現されているとのこと。当市も3大学1高専があり、積極的に学生のパワーを取り入れ、新しい風をおこすことは、新市の活力になると感じました。

「広告事業」については、当市より先行して市のホームページへの広告掲載を行い、市政だよりにあたる“広報まつやま”にも広告枠を設けています。全国的に見ても自治体における広告導入が活発になってきています。当市も広告について様々な角度から検討してみる価値があると感じました。

最後に平成12年度にリニューアルを行った、庁舎1階の「総合窓口センター」を見学しました。来庁者の視点に立った「すべての人に優しく、分かりやすい窓口」は、特にコーナーを色で区別し、絵文字などのわかりやすい案内表示になっており、明るく優しく迎える印象を受けました。

2日目の午前は**今治市**を視察し、「イベント開催誘致」について説明を受けました。昨年は今治城築城・開町400年祭を開催し、瀬戸内しまなみ海道スリーデーマーチやIMABARI JAZZTOWNなど大きなイベントを継続開催しています。市では、イベントボランティアを募集し、イベント運営に市民力を活用しています。当市も市全体のイベントだけでなく、地域固有を含めると相当の数のイベントを開催しています。ボランティアの力を一層活用して、更にもてなしの気運を高めてイベントを盛り上げなくてはと感じました。

午後は、**倉敷市**の児島で行われた「国体開催」について説明を受け、その後、水泳競技会場であるプールを視察しました。国体準備室から国体の運営に携わった職員の話には、説得力があり、苦労話は大変参考になりました。特に競泳というのは他の競技とは異なり、トップアスリートが参加するため、会場や周辺施設などにも十分な配慮をしたことなど、興味深い話が聞けました。トキめき新潟国体に向けて、決して時間的に余裕があるわけではありません。成功に向けて、十分な準備をしていかなければならないと感じました。

最終日には、倉敷市役所で「倉敷ブランド」について説明を受けました。倉敷ならではの魅力あるものに対してのみ、品質と継続する証として認定するものです。対象は、一次産品・加工品などの有形物と景観・建物・芸能などの無形物になります。決定については、有識者や市民代表からなる認定審議会の厳しい審査が継続されており、担当課は嬉しい悲鳴をあげながら作業を進めているようです。全国的にも知られた“山古志”をはじめとして、当市も全国に発信するためのブランド構築の施策は、都市間競争を生き抜くためにも必要と感じました。

今回は、国体開催や行政経営改革プラン等、共通の課題を抱える都市への視察でしたので、大変意義のあるものになりました。

10月11日から13日までの3日間、下記の行政視察を行いましたので報告いたします。

11日は**出雲市**において、全国初の科学学習の拠点施設として話題になった「出雲科学館」を視察し、小学生の理科学習の様子を見学しました。理科離れが叫ばれて久しい昨今、38億円をかけての科学館開設により市を挙げ率先して取り組む姿勢には、21世紀の人材を育てようとする出雲市の並々ならぬ決意が感じられました。最新鋭の高度な装置や教材を使い、実験や実習を主体とした学ぶ喜びを子どもだけでなく親子や成人対象の生涯学習、教職員の実技研修などによって市民に広げ、科学技術の「まちおこし」をめざす構想が息づいています。平成14年開館以来入館者は年間15万人を超え、入館料は無料、各学校児童・生徒の送迎も市の負担を賸いできました。また、出雲市では「地域学校運営理事会」が始動しています。これは教育委員会及び校長の権限のもと地域・学校・家庭の三者が協働して、学校の教育活動に対して主体的積極的に支援協力するための組織で「学校の応援団」として位置づけられています。その結節点を「新コミュニティセンター」が担うようになっていて、地域の中の小・中学校の連携を視野に入れた取り組みであり、今後の実践と成果が期待されるところです。

12日は**松江市**において「保健医療福祉ゾーン」を視察しました。老朽狭隘化した市立病院の移転新築を機に、市民の健康推進や子育て支援のニーズにこたえる保健福祉総合センターを一体化整備することになったもので、広大な駐車場と中心地域という位置の優位性を生かして広く利用されています。市内の複数施設をあちこち行き来しなくて済むようになり、特に親子で遊べて子育ての相談にも応じてもらえる子育て支援センターは、若い親世代の交流の場としてもにぎわっていました。2階の渡り廊下でつながる病院との連携もスムーズにいくよう配置され、病後児保育等の充実を感じました。今後は大型の統合型施設とサテライト施設の連携配置が課題になるのではないかと考えさせられました。このゾーンの整備にあたり用地の造成を開始した際に発見されたのが「田和山遺跡」です。弥生時代の環濠という大発見は、市が開発か保存かという大きな局面に立たされる展開となり、研究者や市民の保存運動が盛り上がる中で市は共存策を提示、全体の3分の2を残すという決断を行い決着しました。国指定史跡となった田和山遺跡は、行政と市民との協働形態で維持管理され現在も整備が続けられています。市民サポートクラブの結成は、持続可能な保存維持活動を進める上で大変示唆に富んだ前例であると思います。

13日は**鳥取市**において「学校2学期制」について視察しました。平成15年度から試行の鳥取市の2学期制は、16年度は自主的な挙手方式で実施校を増やして検証を深め、17年度から全市で導入となり今日に至っています。教育長などが各地域に積極的に出向き、2学期制の意見交換を重ねてきた導入の過程は傾聴に値するものであると感じました。節目で小まめにアンケートをとって比較分析し、「教育課程の編成こそが改善のゴールであり、真の2学期制のスタートである」という評価を導き出した意義は大きいと思います。

17日は**秋田市**にて家庭ごみ祝日収集について、並びに総合環境センター・溶融施設について視察しました。秋田市では、以前家庭ごみを地区ごとに週2日収集していましたが、振替休日や祝日が収集日に当たることにより、ごみ収集を行わない場合、主に生ごみが占める家庭ごみを家庭内に1週間保管しなければならない問題や、ハッピーマンデー法施行により休日明けの収集が2回分となるため早期収集が困難となり市民の苦情が多く、このような問題を解決するために、平成14年度から新溶融炉稼動に伴い祝日収集を開始しました。その結果、ごみのとめ置きがなくなるとともに早期収集が可能となり、市民サービスの向上が図られました。ごみの分別方法が少しあいまいな点に疑問を感じましたが、市民サービスの観点から本市としても検討すべきものと感じました。

総合環境センター・溶融施設については、資源循環型社会を目指して、多様化するごみを一括処理し、処理後の残渣物の再利用、ごみの持つエネルギーの回収を行い、あわせて最終処分場の延命を図る目的で、シャフト炉式ガス溶融炉を建設しました（総事業費約200億円）。特色は従来の残渣物を10分の1まで処理でき（実際は6分の1と説明を受けた）、多様なごみを安全に安定して溶融処理し、タービン発電機が備えられ、ごみのエネルギーを電力として回収し施設内の余剰電力を外部に供給、またダイオキシンの環境汚染も少ないなどのメリットが伺えました。しかし、業務委託費等のコストが年間12億円の支出など、高ランニングコストが課題であり、また、ごみの分別方法があいまいであるがゆえ、いわゆる“何でも溶かす”この方式は機能的には十分ではありますが、市民のごみの抑制など、3Rの考え方に対する意識低下を招く懸念があるのではないかと感じました。しかしながら本市も最終処分場（埋立地）があと7年で満杯になると予測されている今日、残渣物の少ない溶融施設の検討も必要なのではないかと思いました。

18日は**青森市**で大型複合施設「AUGA（アウガ）」による中心市街地の活性化について視察しました。再開発事業の結果、構想から約20年を経て、01年によりやく開業。キーテナントになるはずだった東京の百貨店が入居を辞退し完成が危ぶまれましたが、青森市が9階建ての建物のうち、5階以上のフロアと駐車場を買い取りました。これは安易な救済ではなく、「市の中心部にこそ公共施設を」というコンパクトシティ政策の一環であり、買い取ったスペースには大規模な市民図書館、男女共同参画プラザ、託児所などを設けています。一方で、1階から4階のショッピングゾーンは若者向けに特化した店舗が立ち並び、地下1階はこれまで同地に存在していた市場が早朝より開店し、毎朝にぎわっています。アウガの開業により中心市街地の通行量が約30%ふえ、若者がにぎわうまちへと変化しました。本市においても現在中心市街地活性化問題や行政機能移転問題など、将来のまちづくりに大きな課題が山積している中、アウガの取り組みは参考になるものと考えます。

19日は**八戸市**で漁業の振興について視察しました。八戸の水産業は、水揚げ数量全国第5位、金額は第6位で加工施設及び冷凍冷蔵施設の充実等を背景に発展を続け、常に全国上位の水準にあります。特にイカの水揚げは日本一であり、港は大型イカ釣り漁船など多くの漁船が寄港しており、活気あふれた水産都市でした。流通加工業界においては、「八戸ブランド」の確立を目指し、新製品の開発や販路拡大に取り組んでおり、近年は業界が一体となって「はちのへの水産加工品展示商談会」などを開催しています。また、八戸市では漁船漁業の振興事業や内水面漁業の振興事業など、多様な漁業振興のための施策を講じ、漁業の振興に力を入れています。特に水産物流通加工の振興事業では、市内の業者のほとんどが参加をしているそうです。本市においてもこのように多様な八戸市の事業は、小規模ながらも特徴のある産業として発展を目指す本市にとって、非常に参考になるものと感じました。

建設委員会では、10月11日から13日の3日間、香川県高松市、兵庫県姫路市、愛知県豊橋市を視察しました。

11日は、**高松市**の「高松丸亀町商店街市街地再開発事業」を視察しました。

高松市は人口約42万2千人。高松丸亀町商店街は、高松市の中心商業地区の中心に位置する、全長470mの商店街です。周辺部の開発、郊外型ショッピングセンターの展開などで通行量が最盛期の半分近くまで減少。そのため、470mの商店街をA～Gの7区画に分け、それぞれの街区に特徴を持たせるとともに、A、D、G街区に市民広場やポケットパークなど公共的施設を備えた核となる集客施設を市街地再開発事業で整備していく計画を策定。まちづくり会社（共同出資会社）や市街地再開発組合を設立し、事業に取り組んでいます。事業の進んでいるA街区は、魅力的なショッピングモールの形成と街並み景観の整備、快適な都市居住環境の改善を図るとし、総事業費約66億円のうち国、県、市の補助金は約28億円です。施設は十字路の西側に10階建て、東側に8階建て、そして、両建物を結んで十字路に大きなドームを持つ広場を建設。1階から4階は商業施設（店舗）、5階は商業施設（レストラン）とコミュニティ施設、6階から10階は47戸の住宅となっており、商業施設のテナントは全て決定、住宅も若者中心に完売とのこと。地下には432台の機械式駐輪場、そして近くに駐車台数223の6階建て駐車場を建設。工事は今年11月までの予定です。A街区の事業スキームの特色は、地権者はそれぞれの土地をそのまま所有し続け、まちづくり会社等が、市街地再開発組合が建てた建物を買取ります。この方法ですと、床価格に土地費が反映しないため事業費が少なく済むとのこと。新しい建物で営業する地権者は会社に家賃を払い、会社から地代を受け取ります。

12日は、**姫路市**の「姫路駅周辺地区整備（キャスティ21整備プログラム）」を視察しました。姫路市は人口約53万5千人。姫路市では、20年程前から都心部の基盤整備やにぎわいづくりが進められてきましたが、都心部を中心にした統一的・一体的なまちづくりの指針となる「姫路市都心部まちづくり構想」を平成18年3月に策定。本プログラムはこの構想に基づく、キャスティ21区域の土地利用の促進を目的としています。キャスティ21区域の土地利用想定面積は、鉄道の貨物基地・車輛基地移転跡地26haを含む姫路駅周辺の45.5ha。民有地の買収も進み空地が広がっていました。

姫路市では、都心部全体への波及効果を期待できる駅ビルの移転新築、水と緑のくつろぎ・交流広場などの整備を優先することとしています。

13日は、**豊橋市**の「こども関連施設等基本構想」を視察しました。

豊橋市は人口約38万人。こども関連施設等は、計画敷地（市民病院跡地）約1.5ha、施設延床面積は6,675㎡と広大で、豊橋駅から北600mの位置にあります。平成18～20年建設工事、平成20年7月開館予定です。この施設は、こどもを中心に様々な市民が出会い、交流し、活動する新たなまちなか文化の拠点施設です。同時に、人々の施設周辺への回遊性が高まり、まちなかのにぎわいへとつながると考えられています。屋内外に、子育てゾーン、体験・発見ゾーン、集いゾーン、発表・表現ゾーンなどの整備を計画。施設全体の年間利用者数は20～30万人を想定。駐車場は既存駐車場の協力を得て有効活用し、施設内整備は100台程度としていく考えです。

いずれの視察も当市の中心市街地活性化を図るうえで大変参考になりました。

当委員会は、議場建設及び議会運営について、調査研究のため11月15日から17日の3日間、東大阪市（人口51万人）、鈴鹿市（20万人）及び太田市（21万人）の3市を視察してきました。この3市の庁舎は平成10、15、18年に竣工され、最新の技術・設備を備えた大変すばらしいものでした。入り口は明るく開放的で市民が気楽に出入りできる市民ロビーがつくられており、各種のイベントに使われておりました。また、環境に対する負荷を軽減するために太陽光発電パネル組み込みガラスの採用や、夜間電力を利用して空調用エネルギーを蓄熱したり、雨水をトイレに利用する設備がありました。また、災害時の防災センターとなるため、制震壁構造の採用や大型自家発電機の設置や屋上ヘリポートを備えておりました。

議場は3市とも最上階にあり、明るく効率よく各部屋が配置されておりました。ただ、太田市は平成17年の1市3町の合併で在任特例を選び、定数38人のところ72人の議員がおり、議場は大変込み合い、質問する議員と答弁する理事者の距離は1メートル半ぐらいで非常にやりにくいだろろうと感じました。

3市とも各議員席にそれぞれマイクが設置されており、自席から質問できるように準備されておりました。

それぞれの市とも議場建設を含め庁舎建設の準備は7、8年かけておりました。その間、各界各層からの意見があり、24階建てから22階に、21階建てから12階にと変更になったところもありました。

3市の財政力指数は0.8～0.91で、自主財源の豊かな自治体であり、鈴鹿市と太田市は80億円前後の建設準備金を積み立てておりました。

いずれの事例も、庁舎建設が検討されている長岡市の参考となりました。

次に議会運営について。

**東大阪市**では、ここ八、九年理事者側と議会がたびたび対立しており、会期延長や定例会が流れたり、百条委員会の設置等で緊張状態の議会運営がされており、中には1会期100日を超えたこともあったそうです。また、この7月の市長選で与党議員が4人（48人中）の市長が4年ぶりに返り咲き、議会との調整ができず、いまだ助役・収入役が選任されていませんでした。この混乱が行政の停滞を招き市民サービスに影響しなければいいかと思いました。

**鈴鹿市**では、議員数は32人（2人欠員）で9会派（無所属3人）あり、最大会派は4人です。本会議の質問は対面式で一問一答方式、1人60分以内で回数制限はありません。ほかはおおむね長岡市と同じでした。

**太田市**では、本会議質問は一問一答式か一括質問式かを事前に選択し通告する決まりです。平成17年の合併時に在任特例を採用したため72人の議員がおり、出身地別に11の会派ができ、いろいろの事情があり各派代表者会議で決まったことが議会運営委員会で否決されることがたびたびあり、議会運営に苦労しているようです。

視察を終えて感じたことは、議会運営にはそれぞれのいきさつや事情があり、一様ではなかったのですが、議会は市民サービスの向上を目指し、議論・討論や内容を深めることが大事だと思いました。